

## 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
預金 現金	銀行預金		運営資金			150,114,453
事業未収金	給付費収入		訓練等給付費			64,802,302
前払費用	前払い金		賃借料			1,426,561
	流動資産合計			0	0	216,343,316
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	事業所所在地		事業所建設のため			310,660,000
建物	事業所建物	1994年度	事業所建物	418,548,600	302,802,256	115,746,344
	基本財産合計			418,548,600	302,802,256	426,406,344
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	事業所建物	2016年度	事業所建物関連	77,246,450	12,771,932	64,474,518
構築物	事業所建物		事業所建設工事関連	3,657,412	3,645,434	11,978
機械及び装置	事業所建物内		就労事業関係機械	246,312,672	217,215,311	29,097,361
車輛運搬具	トラック2台 ワゴン車1台、普通車1台等		福祉車両 就労事業関係車両	30,055,970	28,710,088	1,345,882
器具及び備品	事業所内		防犯カメラ他	27,288,753	16,175,814	11,112,939
有形リース資産	事業所内		フォークリフト他	21,374,712	16,689,262	4,685,450
退職給付引当資産	退職給付費引当金		退職金給付用			25,243,220
工賃変動積立資産	預金		就労関係工賃変動積立			3,000,000
設備等整備積立資産	預金		就労関係設備整備積立			20,000,000
差入保証金	事業所賃貸用保証金		家賃保証金			4,210,000
その他の固定資産	出資金		東都生協出資金			43,298
	その他の固定資産合計			410,342,369	299,614,241	163,224,646
	固定資産合計			828,890,969	602,416,497	589,630,990
	資産合計			828,890,969	602,416,497	805,974,306
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	給料 社会保険料					27,089,368
1年以内返済予定リース債務	フォークリフト他					2,316,600
預り金	利用者敷金					1,254,609
職員預り金	3月所得税 住民税					4,850,496
借受消費税	未払い消費税					4,397,200
賞与引当金	来季夏季賞与分					10,267,065
	流動負債合計			0	0	50,175,338
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	会計ソフト フォークリフト					2,368,850
退職給付引当金	退職給付引当金					25,243,220
	固定負債合計			0	0	27,612,070
	負債合計			0	0	77,787,408
	差引純資産			828,890,969	602,416,497	728,186,898

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の○●には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。